



2023年8月14日

各位

会社名 株式会社 和心
代表者名 代表取締役 森 智宏
(コード番号：9271 東証グロース)
問合せ先 経理部長 山邊 伸顕
(TEL. 050-5243-3871)

債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について

当社は、2022年2月14日付にて開示いたしました「2021年12月期決算短信（連結）」でお知らせしたとおり、2021年12月期において債務超過となり、2022年3月31日に「債務超過解消に向けた取り組みについて」を開示しております。

つきましては、2023年12月期第2四半期連結累計期間における債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業の概況等について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で景気は緩やかに回復しております。しかし、ウクライナ情勢長期化によるエネルギー価格の高止まりや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社の属する小売・サービス業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行などで消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めつつありますが、原材料の仕入価格高騰及び物価上昇、人件費上昇など厳しい状況になっております。また、2023年1～6月の訪日外国人旅行者数は前年同期比2010.2%増加(出典：日本政府観光局(JNTO))しており、2019年同期比では35.6%減少(出典：日本政府観光局(JNTO))の水準まで回復してきました。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業及びその他事業の強化に引き続き取り組みました。個人消費の回復や訪日外客数が増加していることから来店客数も増加(前年同期比44.7%増)しております。

当第2四半期連結累計期間においては退店が1店舗、出店が2店舗、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は合計23店舗(前連結会計年度末比6店舗減)となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は404,949千円(前年同期比16.0%減)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高624,234千円(前年同期比41.4%増)、営業利益は18,339千円(前年同期は141,351千円の損失)、経常利益は23,393千円(前年同期は143,567千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,412千円(前年同期は96,593千円の損失)となりました。

なお、前連結会計年度においてコト事業を事業譲渡したことに伴いコト事業を廃止しており、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

セグメント毎の売上及び営業損失につきましては以下のとおりです。

	2023年12月期第2四半期実績		2022年12月期実績	
	売上	営業利益	売上	営業利益又は営業損失
モノ事業(千円)	604,128	243,541	734,037	131,148
その他事業(千円)	20,106	858	43,696	△1,977

連結財政状態につきましては以下のとおりです。

	2023年12月期第2四半期実績	2022年12月期末実績
総資産（千円）	1,316,797	665,801
純資産（千円）	129,012	△441,820
自己資本比率（%）	6.4	△72.5

2. 取組の進捗状況

(1) モノ事業

- モノ事業においては、既存の店舗で在庫をメインに営業を進め、第2四半期会計期間においては催事を19会場、延べ299日、年初からの第2四半期累計期間においては33会場、延べ490日と積極的に行うことにより収益向上を図った結果、増益となりました。また、催事で好評だったリサイクル着物を1グラム1円で販売する新業態〔1円着物wargo〕を出店しました。当第2四半期期末における店舗数は23店舗（前連結会計年度末比1店舗増）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数（前年同期比44.7%増）が戻りつつあり、不採算店舗の閉鎖と合わせて営業収益も黒字に転換しました。当社といたしましては、アフターコロナにおける業績回復及び市場シェア拡大に向けて、縮小した事業規模を回復させていくために、2023年12月期においては、収益性の見込める好立地に9店舗の新規出店を計画し、2024年12月期には20店舗の新規出店を検討しており、業績回復に最大限努めてまいります。
- OEM部門は、WEB広告の強化やリピートキャンペーンを実施したために、リピーターである大口顧客の案件や新規成約が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は163,487千円（前年同期比97.8%増）となりました。今後も引き続き人員を増強し、前期以上の受注獲得に努力してまいります。

(2) その他事業

- その他事業においては、静岡県を中心とした不動産賃貸業と宿泊事業を行っており、今後、運営物件数を増やし注力してまいります。

(3) 事業のIT化

- SNSの分野において深い知見を有する社外取締役を迎え、ネット通販、レンタルサイトの広告強化（SNSの活用、インフルエンサーの活用など）を行いました。また、自社ECサイトをShopifyに移管し、そのアナウンスを広く既存顧客に行い、顧客の掘り起こしを行いました。
- モノ事業におけるネット通販は広告を強化しましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,518千円（前年同期比37.2%減）となりました。外部コンサルタントの活用により、eコマースプラットフォームの見直しを行い、自社ECサイトの移管を行いました。より一層の販売強化を目指し、リアル店舗以外の収益機会も推進してまいります。

(4) 販売費及び一般管理費の削減

当社では、赤字店舗の閉鎖、家賃減額の交渉、人件費の削減、本社機能の縮小などを行ってまいりました。この施策により、給与手当を前年同期比20.3%減、地代家賃を前年同期比20.4%減、販売費及び一般管理費を前年同期比16.4%減、それぞれ削減しております。本社及び店舗の運営費用の削減等引き続き経費の削減に努力してまいります。

(5) 資本政策等

当社は2023年6月29日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行並びに第12回新株予約権の発行を決議し、同年6月30日に552,358千円の払込が完了しております。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、取引金融機関と緊密な関係を維持してまいります。

2023年6月30日時点の四半期連結貸借対照表上の純資産は129,012千円となり債務超過は解消しておりますが、抜本的な経営改善策を実行し、事業面及び財務面での安定化を図ることによって、2023年12月期末時点においても資産超過となるよう施策に取り組んでまいります。

以上